

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澄田 誠
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,532,423	5,309,497	25,181,730
経常利益(千円)	432,018	297,993	1,685,842
四半期(当期)純利益(千円)	252,133	180,443	745,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,510	266,071	829,255
純資産額(千円)	21,854,535	22,410,730	22,261,400
総資産額(千円)	25,934,660	27,496,894	27,042,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.41	10.31	42.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	14.27	10.17	42.05
自己資本比率(%)	83.0	80.3	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間より、半導体設計事業においてギガヘルツテクノロジー株式会社が新たに持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金などの効果もあり内需を中心に回復基調をたどりましたが、欧州債務危機に端を発する外需の減速や円高の進行に伴い輸出環境が厳しさを増すなど、予断を許さぬ状況が続きました。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末（多機能携帯端末）などのモバイルコンピューティング関連が引き続き牽引し、携帯電話市場、コンピュータ市場は好調に推移したものの、国内半導体メーカーのNANDフラッシュメモリ向け設備投資は一巡しました。また、民生機器市場は、地上デジタル放送への移行に伴った駆け込み需要の反動により薄型テレビの販売は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高53億9百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益2億41百万円（同37.3%減）、経常利益2億97百万円（同31.0%減）、四半期純利益1億80百万円（同28.4%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、当社グループが蓄積してまいりました高度なエンジニアリング力を効果的に活用して高付加価値製商品及びサービスの提供に努め、仕入先との更なるパートナーシップを強化すると共に既存顧客との関係強化・新規顧客開拓を行い、積極的な営業活動を展開することに加え、新製品の開発に注力してまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、前年同期実績には及ばなかったものの、他社製品からの移行及び長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、概ね堅調に推移しました。自社製テストシステムは、国内半導体メーカーの設備需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、売上高は横ばいであったものの、開発効率は向上いたしました。

その結果、当事業の売上高は25億12百万円（同12.5%減）、セグメント利益は2億52百万円（同33.4%減）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、OA・FA市場の低迷に加え一部モデルの供給終了により、売上高が全体的に落込みました。デバイス部門は、特に自社製組み込み用途向けCPUボードが好調に推移したものの、競争激化によるデジタルテレビの価格下落及び需要減等によりHDMIチップの売上高が減少いたしました。また、レーザーダイオードドライバについては、海外顧客の在庫調整が一段落したものの、前年度並みの回復には至りませんでした。アイティアアクセス株式会社の組み込みソフトウェア及びデジタル家電向けライセンス販売は、国内デジタルテレビの需要一巡により前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は27億96百万円（同23.6%減）、セグメント利益は54百万円（同31.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境としては、特に電子部品について、市場の需給バランスによる価格変動の影響を受ける可能性があります。このような状況に対処すべく、当社グループは在庫の圧縮に努めるとともに、新規商材による品揃えの拡充、多様なアプリケーションの開拓による市場拡大に努めております。また、事業の高度サービス化を推し進め、市場動向の影響を受けにくい強固な事業基盤の構築を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、変化の激しい先端エレクトロニクス業界のニーズを読み取り、最適なソリューションを提供していくことが、我々の存在価値と認識しております。今後も引き続きエンジニアリング力を強化し、組織改革、人員強化などを通じて「E D S 事業（注）」を展開してまいります。

（注）E D S（Electronics Design Service）とは、顧客ニーズに基づき、部品調達からハードウェア/ソフトウェアの設計、開発、品質管理までを一貫して提供する“統合サービス”を意味します。顧客仕様に従い組立生産を請負うE M Sと違い、上流の設計、開発から関わっているのが特徴です。当社グループは、ハードウェアからソフトウェアを含んだワンストップのソリューションを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,502,200	175,022	同上
単元未満株式	普通株式 1,501	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,022	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	715,200	-	715,200	3.93
計	-	715,200	-	715,200	3.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470,444	2,503,072
受取手形及び売掛金	8,533,083	9,276,808
商品及び製品	1,185,209	1,957,896
その他	2,085,000	1,799,994
貸倒引当金	1,151	1,052
流動資産合計	15,272,585	15,536,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690,139	7,690,847
減価償却累計額	3,449,846	3,486,195
建物及び構築物(純額)	4,240,292	4,204,651
土地	5,668,131	5,668,131
その他	741,453	744,551
減価償却累計額	493,494	504,524
その他(純額)	247,959	240,027
有形固定資産合計	10,156,383	10,112,810
無形固定資産		
のれん	84,535	77,490
その他	168,484	159,467
無形固定資産合計	253,020	236,958
投資その他の資産		
投資有価証券	682,454	780,880
その他	686,246	837,222
貸倒引当金	7,697	7,697
投資その他の資産合計	1,361,002	1,610,405
固定資産合計	11,770,406	11,960,174
資産合計	27,042,992	27,496,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,989	2,508,233
未払法人税等	697,022	78,232
賞与引当金	-	25,160
役員賞与引当金	-	3,600
その他	1,699,299	1,948,698
流動負債合計	4,262,311	4,563,924
固定負債		
退職給付引当金	284,022	292,941
役員退職慰労引当金	37,050	36,779
その他	198,208	192,518
固定負債合計	519,280	522,239
負債合計	4,781,592	5,086,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,320,858	7,320,858
利益剰余金	4,395,430	4,453,347
自己株式	282,956	283,010
株主資本合計	21,950,491	22,008,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,487	47,799
繰延ヘッジ損益	7,076	14,164
為替換算調整勘定	71,955	4,193
その他の包括利益累計額合計	14,543	66,158
新株予約権	137,543	143,381
少数株主持分	187,908	192,835
純資産合計	22,261,400	22,410,730
負債純資産合計	27,042,992	27,496,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,532,423	5,309,497
売上原価	4,995,674	3,880,494
売上総利益	1,536,749	1,429,003
販売費及び一般管理費	1,151,603	1,187,604
営業利益	385,145	241,398
営業外収益		
不動産賃貸料	107,112	109,453
その他	23,633	35,165
営業外収益合計	130,745	144,618
営業外費用		
不動産賃貸費用	82,368	81,792
その他	1,504	6,230
営業外費用合計	83,873	88,023
経常利益	432,018	297,993
特別利益		
退職給付制度終了益	49,359	-
特別利益合計	49,359	-
特別損失		
投資有価証券売却損	3,562	-
その他	790	-
特別損失合計	4,352	-
税金等調整前四半期純利益	477,024	297,993
法人税等	217,076	112,623
少数株主損益調整前四半期純利益	259,948	185,369
少数株主利益	7,814	4,926
四半期純利益	252,133	180,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,948	185,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,843	16,687
繰延ヘッジ損益	15,772	21,240
為替換算調整勘定	37,633	76,148
その他の包括利益合計	41,562	80,701
四半期包括利益	301,510	266,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,696	261,145
少数株主に係る四半期包括利益	7,814	4,926

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ギガヘルツテクノロジー株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	75,967千円	84,681千円
のれんの償却額	44,599	7,044

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,920	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ1,977,993千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の数 5,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 21.5%)

(3) 消却実施日 平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,869,902	3,662,521	6,532,423	-	6,532,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,236	-	4,236	4,236	-
計	2,874,139	3,662,521	6,536,660	4,236	6,532,423
セグメント利益	378,829	79,514	458,344	73,198	385,145

- (注)1. セグメント利益の調整額 73,198千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,037千円及び棚卸資産の調整額 160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,512,559	2,796,937	5,309,497	-	5,309,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,512,559	2,796,937	5,309,497	-	5,309,497
セグメント利益	252,257	54,526	306,783	65,385	241,398

- (注)1. セグメント利益の調整額 65,385千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,438千円及び棚卸資産の調整額53千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円41銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,133	180,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,133	180,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,491	17,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円27銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

イノテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。